

| | | | | | |
|--|--|------------------------------------|-----|-----|-----|
| 見 積 書 提出期限 | 令和 7 年 3 月 2 1 日 午前午後 1 0 時 0 0 分 | 収入印紙 契約の相手方 となった者は 貼付を要する | | | |
| 事業請負見積書 | | | | | |
| 令和 年 月 日 | | | | | |
| 一般財団法人 大阪教育文化振興財団 理 事 長 様 | | | | | |
| 住所又は事務所所在地 商 号 又 は 名 称 氏 名 又 は 代 表 者 氏 名 | | | | | |
| 下記について見積条項に従い、次の金額で見積ります。 なお、関係法令・貴財団関係規定および裏面の契約条項に従い契約を履行します。 | | | | | |
| 見積金額 | 百万 千 円 | | | | |
| 消費税及び 地方消費税 | 百万 千 円 | | | | |
| 契約金額 | 百万 千 円 | | | | |
| 契約金額は、見積金額に消費税及び地方消費税額を加算した額 | | | | | |
| 記 | | | | | |
| 件 名 | 令和 7 年度 生涯学習情報誌「いちよう並木」地下鉄専用掲示板配架・調査業務 | | | | |
| 履 行 期 限 | 令和 8 年 3 月 3 1 日 | 履 行 場 所 財団 指定場所 | | | |
| 明 細 書 | 名 称 | 形状・寸法・摘要 | 数 量 | 単 価 | 金 額 |
| | | | | 円 | 円 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| | | | | | | |
|--|----------|----|---------|----|--|-----|
| 事業請負契約決議書 | | | | | | |
| 起 案 | 令和 年 月 日 | 決 | 課長 | 係長 | | 係 員 |
| 決 裁 | 令和 年 月 日 | | | | | |
| 契 約 | 令和 年 月 日 | | | | | |
| 契約番号 | 第 号 | 裁 | 課長 | 係長 | | 係 員 |
| 本書のとおり契約を締結する。 契約方法 随意契約 (一財)大阪教育文化振興財団経理規程施行要領第 39 条 <input type="checkbox"/> 見積比較 <input type="checkbox"/> 特名随意契約 <input type="checkbox"/> 少額特名随意契約 | | | | | | |
| | | | 課長 | 係長 | | 係 員 |
| 用 途 | | 年度 | 部 門 | | | |
| 摘 要 | | | 勘 定 科 目 | | | |

見 積 条 項

- 1 見積書は、その提出した見積書の書換、引換または撤回することができない。
- 2 価格決定に当たっては、見積書に記載された金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（加算した金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をもって決定価格とするので、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を見積書に記載すること。
- 3 一般財団法人大阪教育文化振興財団 経理規程施行要領第 43 条各号の 1 に該当する見積は無効とする。
- 4 合計金額に円未満の端数があるときは、これを切り捨てること。
- 5 個人は本人、法人は代表者又はそれぞれの委任状を提出し、確認を受けた代理人が記名押印すること。
- 6 一般財団法人大阪教育文化振興財団暴力団等排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた者は、当該見積にかかる指名を取り消すとともに、その者がした見積は参加資格を有しない者のした見積とみなし無効とする。
- 7 契約相手方として決定後契約締結までに、決定者が一般財団法人大阪教育文化振興財団暴力団等排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたときは、契約の締結を行わないものとする。
- 8 契約締結後、当該契約の履行期間中に契約者が一般財団法人大阪教育文化振興財団暴力団等排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けたときは、契約の解除を行うことがある。

契 約 条 項

- （検査の時期）
- 1 一般財団法人大阪教育文化振興財団（以下甲という。）は、供給人（以下乙という。）から給付の完了の通知を受けた日から 10 日以内に検査を行う。
- （契約代金の支払時期）
- 2 甲は、乙から適法な支払請求を受けた日から 30 日以内に契約代金を支払う。
- （延滞違約金）
- 3 乙の責に帰する理由により契約の履行を遅延した場合は、乙は、甲の経理規程施行要領第 56 条の規定により延滞違約金を甲に支払う。
- （甲の契約代金支払の遅延の場合における損害金）
- 4 甲の責に帰する理由により契約代金の支払いを遅延した場合は、甲は、民法（第 404 条、第 419 条）の規定により遅延利息を乙に支払う。
- （契約保証金による充当）
- 5 乙の責に帰する理由による履行遅延その他契約の不履行の場合においては、甲の経理規程施行要領第 50 条第 4 項及び第 5 項の規定により契約保証金を充当する。
- （解除権）
- 6 乙が、甲の経理規程施行要領第 63 条各号の 1 に該当するときは、甲は、契約を解除することができる。
- （契約保証金の帰属等）
- 7 前項により契約を解除したときの契約保証金については、甲に帰属する。
契約者の責めに帰すべき理由により契約が無効又は履行不能となった場合においても、また同様とする。
- （契約に関する紛争の解決方法）
- 8 本契約に関し紛争が生じた場合は、甲の諸規定によることとし、万一、解決に至らないときは、甲乙協議のうえ定める第三者に仲裁を依頼する。
なお、この仲裁のために要する費用は、甲乙平等に負担する。

特 記 事 項

- 暴力団等の排除について
- 1 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。
 - (1) 役員等（乙が個人である場合はその者を、乙が法人である場合は、その法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表するものをいう。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律 77 号。以下「暴対法」という。）第 2 条第 2 号に規定する団体（以下「暴力団」という。）の構成員（暴対法第 2 条第 6 号に規定するもの。以下「暴力団員」という。）であるとき。
 - (2) 暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。
 - (3) 役員等が、業務に関し、不正に財産上の利益を得るため、又は債務履行を強要するために暴力団員を使用したと認められるとき。
 - (4) 役員等が、いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
 - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるような関係を有していると認められるとき。
 - (6) 役員等が、下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約に当たり、その契約相手方が第 1 号から前号までに該当する者であることを知りながら、当該契約を締結したと認められるとき。
 - 2 前項の規定により契約が解除された場合においては、乙は、契約金額の 100 分の 20 に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
 - 3 乙は、一般財団法人大阪教育文化振興財団暴力団等排除措置要綱に基づく入札等除外措置の期間中の者にこの契約の全部又は一部の下請負をさせ、若しくは受託させてはならない。また、入札等除外措置の期間中の者を保証人としてはならない。
また乙は、この契約の下請負若しくは受託をさせた者（以下「下請負人等」という。）又は保証人が契約履行期間中に入札等除外措置を受けた場合は、速やかに下請負人等との契約の解除又は保証人の変更をしなければならない。
 - 4 乙は、この契約の履行にあたり暴力団員等から妨害又は不当要求を受けたときは、速やかに、この契約に係る甲の検査職員（以下「検査職員」という。）へ報告するとともに、警察への届出を行わなければならない。
また乙は、下請負人等が暴力団員等から妨害又は不当要求を受けたときは、当該下請負人等に対し、速やかに検査職員へ報告するとともに警察への届出を行うよう、指導しなければならない。
 - 5 乙は(4)に定める報告及び届出により、甲が行う調査並びに警察が行う調査及び捜査に協力しなければならない。
 - 6 甲及び乙は、暴力団員等からの妨害又は不当要求により契約の適正な履行が阻害されるおそれがあるときは、甲乙協議のうえ、履行日程の調整、履行期間の延長、履行内容の変更その他必要と認められる措置を講じることとする。